

社会資本総合整備計画書
(愛知県小牧市)

平成30年1月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成30年1月18日

計画の名称	小牧市における安全安心な防災公園づくり (防災・安全)			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度 ~ 平成29年度 (1年間)	交付対象	小牧市		
計画の目標					

「人と緑 かがやく創造のまち」を将来都市像に掲げ、その実現に向けたまちづくりを目指している本市において、防災とは、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する最も基本的で重要な施策であります。災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視しております。本市では、平成29年7月の大雨災害、10月の台風21号等において市街地で冠水被害、法面崩壊の被害が発生しており避難勧告を幾度も発令しております。本計画では、豪雨等災害時及び、今後発生が予想されている東海・東南海・南海地震(内陸直下型地震)に対する避難地となるよう駐車場整備を行うものである。

計画の成果目標 (定量的指標)	・本公園の避難所としての収容人数を18,110人から19,960人に増加させる。 ・ ・				
-----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H29末)	中間目標値	最終目標値 (H30末)	
地域防災計画では、1人当たり2㎡の避難所面積を想定している。 収容人数(人) = 収容可能面積(㎡) / 2(㎡/人)	18,110	-	19,960	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	120.0 百万円	A	120.0百万円 (うち提案事業分9百万円)	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C) / (A+B+C+D)	0.0%
-------	--------------	-----------	---	------------------------	---	--------	---	--------	---	--------	-----------------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31				
1-A-1	公園	一般	小牧市	直接	小牧市	都市公園事業 (市民四季の森)	A=28.2ha、駐車場整備 (A=0.4ha)	小牧市				120.0	1.2		
合計												120.0			

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31				
合計												0			

C 効果促進事業 (該当なし)													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31		
合計												0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)			全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31		
合計												0	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31
配分額 (a)	60.000	0.000	
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	60.000	0.000	
前年度からの繰越額 (d)	0.000	60.000	
支払済額 (e)	0.000	60.000	
翌年度繰越額 (f)	60.000	0.000	
うち未契約繰越額 (g)	60.000	0.000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	100.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	地元調整に不足の日数が必要となったため	—	

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

